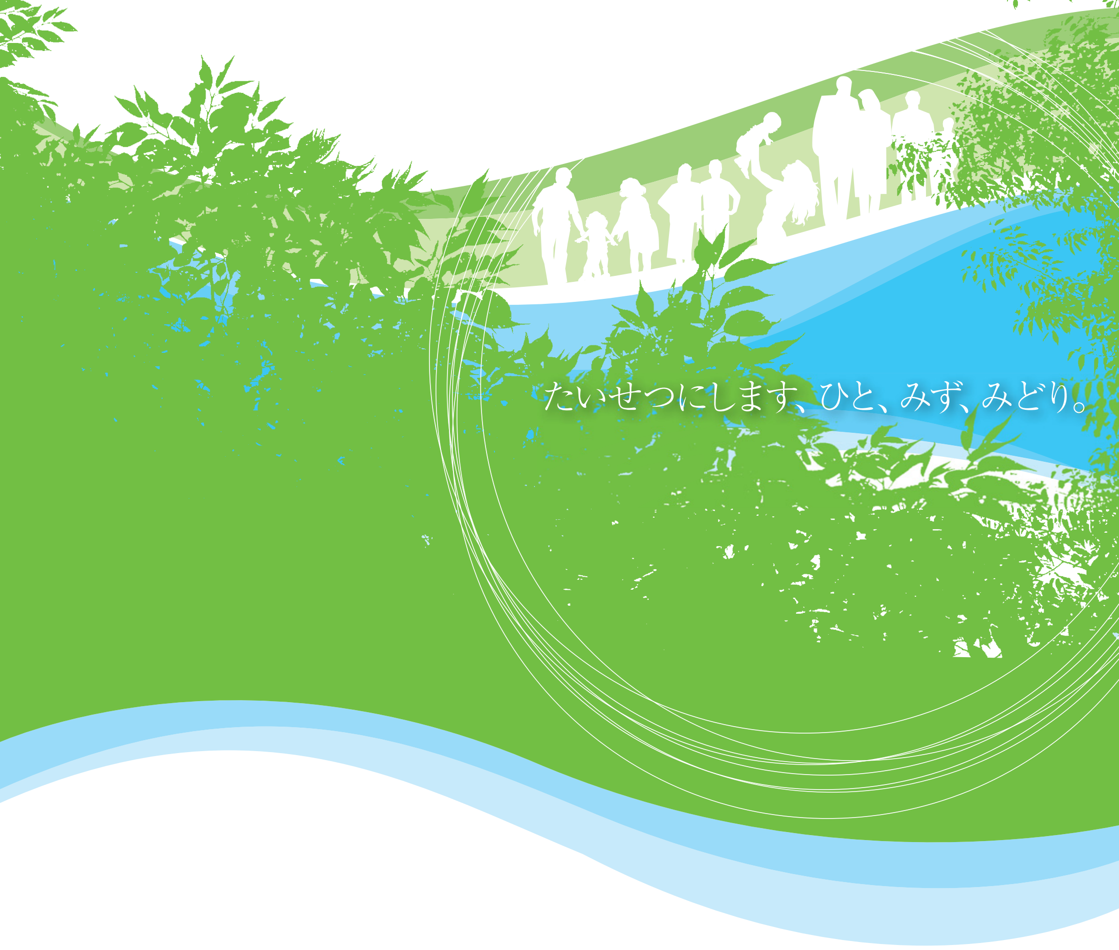
ちばぎん

CHIBA BANK 2007

ミニ・ディスクロージャー誌

平成20年3月期　営業の中間ご報告



当行は、千葉県に根差した金融機関として、さまざまな地域貢献活動を実施しています。

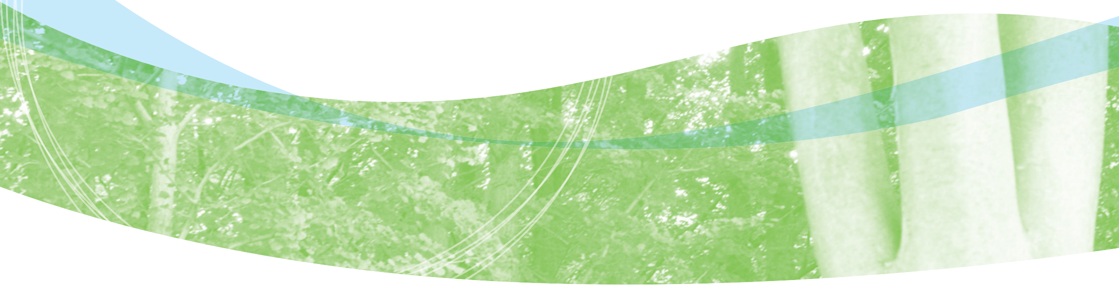
「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」

「ひと」＝福祉・教育活動、「みず」＝水質保全活動、
「みどり」＝緑化活動の3分野に重点を置いて取組んでまいります。

① **福祉・教育活動**…障害者自立支援法の施行、少子高齢化の進展などを背景として、今後ますます重要性が高まる障がい者・高齢者福祉関連、教育関連の貢献活動に積極的に取組んでまいります。

② **水質保全活動**…印旛沼、九十九里浜など、千葉県を取巻く水資源の保全に取組んでまいります。

③ **緑　化　活　動**…「ちばぎんの森」における育樹活動などに継続して取組んでまいります。



千葉銀行のプロフィール

平成19年9月30日現在

設立	昭和18年3月
拠点	国内168店舗 （本支店145、特別出張所5、出張所16、仮想店舗2） 店舗外現金自動設備25,442か所 （うちコンビニATM「E-net」7,673か所、 コンビニATM「ローソンATM」5,386か所、 セブン銀行との提携による共同ATM12,123か所） 両替出張所3か所 海外：3店舗（ニューヨーク、香港、ロンドン） 1駐在員事務所（上海）
従業員数	4,016人
総資産	9兆7,777億円
預金	8兆3,110億円
貸出金	6兆5,576億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	895,521千株
自己資本比率	単体11.22%　連結11.66%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

中期経営計画　2
頭取メッセージ　3
地域のみなさまとともに　5
　損益の状況
　預金・貸出金等の状況
　資産健全化への対応
　トピックス
財務諸表（連結）　9
財務諸表（単体）　11
株式の状況　13
ちばぎんネットワーク　14

地域とともに歩む

信頼と成長の100週間

経営指針 高い支持を受ける「地域の総合金融サービスグループ」の確立

経営課題Ⅰ 経営管理態勢の強化

～コンプライアンス態勢の強化、
スリムかつ強靭な経営態勢を構築します～

- **コンプライアンス：** コンプライアンス態勢の強化に積極的に取組みます。
- **内部管理：** リスク管理・ガバナンス態勢を強化します。
- **業務：** 先進的事務態勢の構築や経費削減を進めます。
- **人材：** 働きがい・希望あふれる職場づくりを進めます。
- **資本戦略：** 資本効率を高めてまいります。

経営課題Ⅱ 営業基盤の拡充

～営業地域・お客さま基盤・業務の拡充、
サービス品質の向上に取組みます～

- **個人：** お客さまの視点をたいせつにし、お客さまから高い支持を受ける商品・サービスの提供、チャネルの充実を図ってまいります。
- **法人：** お客さまに価値ある金融サービスを提供していくほか、安定的な資金供給を図り、お取引先基盤の拡充を図ってまいります。
- **マーケット：** マーケット収益力の強化に取組みます。

経営課題Ⅲ 地域社会発展への貢献

～地域社会とともに歩んでまいります～

- **地域貢献：** CLOやPFIなど地域への円滑な資金供給に努めるなど、地域との共生を目指します。
- **お客さま満足：** お客さま満足度を高めてまいります。

平成20年度計画	実質業務純益	当期純利益	連結当期純利益	連結ROE	OHR	連結自己資本比率
	950億円	550億円	580億円	9%以上	50%未満	11%以上

中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」のもと、各種施策に積極的に取組んでいます。

取締役頭取　竹山 正

中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」について

当行は平成19・20年度を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む　信頼と成長の100週間」において、経営指針を「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」とし、経営課題に「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」を掲げています。

本中期経営計画では、「お客さまの視点」、「成長」及び「地域」をキーワードとして、役職員一丸となって各種施策に取組んでいます。

1つ目の「お客さまの視点」では、お客さまの視点に立った商品・サービスの提供やお客さまへの説明責任等を果たすこと、2つ目の「成長」では、当行が業務・地域・顧客基盤・業績において成長を続けていくこと、3つ目の「地域」では、主要営業基盤を千葉県としたうえでシェアの向上を図るとともに、東京都東部を第二の営業基盤と位置付けること、さらに地域への貢献をつうじ、地域とともに成長していくことを目指しています。

平成19年9月期の決算の状況について

我が国の景気が緩やかな拡大を続けるなか、当行が主要な地盤とする千葉県経済も堅調に推移しました。その結果、企業向け貸出金が大きく増加しましたほか、住宅ローンが堅調に推移し、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比12億円増加し400億円、経常利益は前年同期比65億円増加し384億円、中間純利益は前年同期比26億円増加し272億円と、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）、経常利益、中間純利益とも過去最高の水準となりました。

また、経営の効率性を示すOHRは48.32%、金融機関の健全性を示す自己資本比率は、ちばぎん単体では11.22%、ちばぎんグループ連結では11.66%と、当行のように海外に拠点を持つ銀行がクリアすべき国際統一基準である8%を上回る十分な水準を確保しました。

なお、中間配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ、配当金額の継続的な増加に努めるとの方針のもと、前年同期比2円増配し1株あたり5円50銭といたしました。

ちばぎんの新たな取組みについて

当行は、みなさまから高い信頼･支持をいただくため、営業拠点の新設･移転、ATM網の整備、女性の視点を活用した商品開発及びシステム共同化の検討など、新たな取組みを進めています。

1つ目の営業拠点の新設･移転では、5月に「流山おおたかの森支店」を、つくばエクスプレス流山おおたかの森駅周辺に移転しましたほか、9月に東京都江戸川区に「船堀法人営業所」を新設しました。これらの営業拠点では、従来からの当行の営業と同様に「面」の活動を展開し、ちばぎんファンを増やしています。

2つ目のATM網の整備では、JR東日本やコンビニエンスストア「ローソン」との提携のほか、横浜銀行及び東京都民銀行のATMを平日８時45分から18時まで無料でご利用いただけるようにしたことで、お客さまの利便性は格段に向上したものと考えています。

3つ目の女性の視点を活用した商品開発では、女性の視点、感性を積極的に採り入れるため、女性行員による「私のきらめきプロジェクト」を立ち上げ、投資信託や住宅ローンなどの新商品を開発しました。

4つ目のシステム共同化の検討では、お客さまに最適な商品･サービスを迅速に提供できる体制を構築するため、第四銀行、北國銀行、伊予銀行及び中国銀行とシステム共同化の検討を開始しました。

これらの取組みのほかにも、50歳代後半以上のシニア世代のお客さまを対象とした会員制サービス「ひまわり倶楽部」の創設や、JR東日本の会員組織「大人の休日倶楽部」との業務提携など、お客さま向け商品･サービスの充実を図りました。今後も、保険商品の全面解禁への対応など、お客さまに幅広い商品･サービスの提供を行ってまいります。

当行グループの目指すもの

当行は、将来の当行グループのありたい姿として掲げた「みなさまとともに持続的な成長を実現する」ために、お客さま、株主、地域社会など当行を取り巻く全てのみなさまの視点を大切にし、みなさまに誠実に対応して、みなさまからの信頼･支持を高めてまいります。

あわせて、地域貢献活動として取組んでいる「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」のもと、障がい者雇用の一層の促進を図るために設立した「ちばぎんハートフル株式会社」の活用や、海岸･河川の環境美化活動などをつうじ、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

また、地域の総合金融サービスグループとして幅広い金融商品を品揃えするとともに、内部管理態勢の高度化や積極的な情報開示を行い透明性の高い経営を目指してまいります。

本冊子により、みなさまの当行に対するご理解をさらに深めていただき、一層のご支援･ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月
取締役頭取

損益の状況

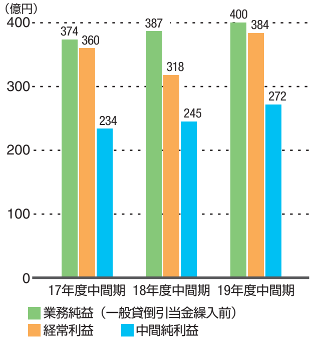
預金･貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益（業務純益）は、預金･貸出金の増加による資金利益の拡大により、一般貸倒引当金繰入前で400億円となりました。また、不良債権処理等に係る信用コストが34億円減少したことなどから、経常利益は384億円、中間純利益は272億円と過去最高の水準となりました。

用語解説

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）とは

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）とは、預金･貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金･貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。なお、この業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、損益計算書の中には記載されません。

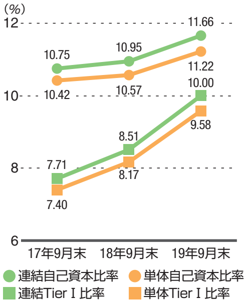
損益の状況



自己資本比率

当行の自己資本比率は、平成19年3月期から適用が開始となったバーゼルⅡ基準で、ちばぎん単体で11.22%、連結で11.66%となりました。また、TierⅠ比率は単体で9.58%、連結では10.00%となり、いずれも前年同期比上昇しています。

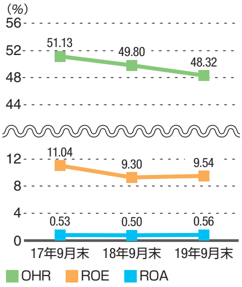
自己資本比率・TierⅠ比率



経営指標

銀行経営の効率性を示すOHRは48.32%、資産の運用効率を示すROAは0.56%、資本の効率性を示すROEは9.54%となっています。引き続き経費の削減等をすすめ、効率性を重視した経営を行ってまいります。

経営指標



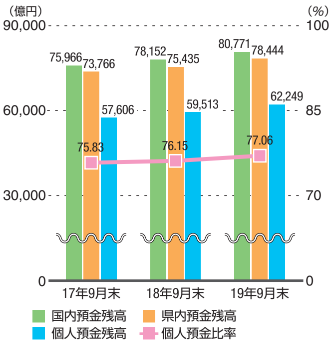
預金・貸出金等の状況

預金の状況

預金につきましては、給与振込･年金受取口座数の増加や、個人のお客さまの定期預金残高が増加したことから、個人預金残高は前年同期比2,735億円増加し6兆2,249億円となりました。

なお、JR東日本やコンビニエンスストア「ローソン」、横浜銀行及び東京都民銀行とのATM業務提携を実施するなど、お客さまの利便性向上に努めています。

預金の状況

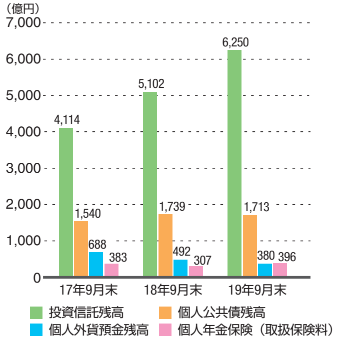


投資型金融商品の状況

多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、投資信託及び個人年金保険に新たな商品を追加しました。その結果、投資信託残高は前年同期比1,148億円増加し、6,250億円と引続き地方銀行トップとなっています。

なお、平成19年9月に施行された金融商品取引法への対応を進め、お客さまに最適な資産運用を提案できるよう、CRMシステムを活用するなど窓口等の態勢整備を行っています。

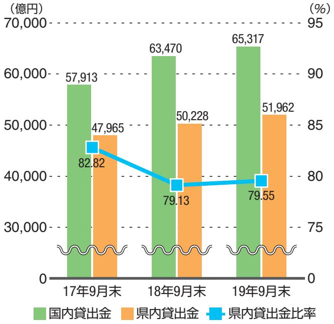
投資型金融商品の状況



貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前年同期比1,846億円増加し6兆5,317億円、県内貸出金は前年同期比1,734億円増加し5兆1,962億円となりました。

貸出金の状況

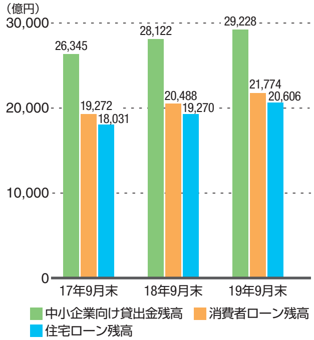


中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

スコアリングを活用した融資や保証協会付融資の推進を図りました結果、中小企業向け貸出金残高は前年同期比1,105億円増加し2兆9,228億円となりました。

また、住宅ローンでは、つくばエクスプレス沿線などでの大規模分譲マンション等への対応を強化しました結果、住宅ローン残高は前年同期比1,336億円増加し2兆606億円となりました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

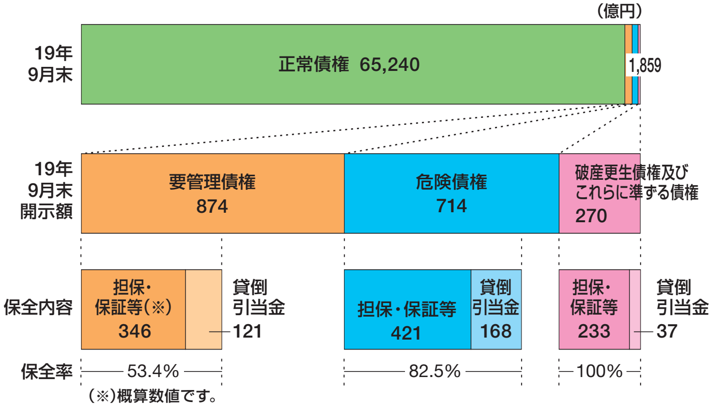


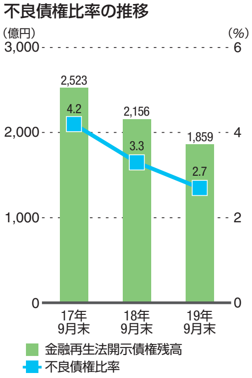
※中小企業には個人事業主も含めております。

資産健全化への対応

平成19年9月末時点の金融再生法開示債権残高は、前年同期比296億円減少し1,859億円となりました。また、不良債権比率も前年同期比0.5ポイント低下し2.7%となっています。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況





用語解説

要管理債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

ワンポイント

金融商品取引法への対応について

平成19年9月30日の金融商品取引法施行にあわせ銀行法や保険業法なども改正され、外貨預金、投資信託や年金保険など価格変動のある投資型金融商品に横断的な規制が課せられることとなりました。

金融商品取引法では、投資型金融商品の勧誘・販売にあたり、主に以下のような規制が加えられました。

①広告等の規制として、郵便・電子メール等も広告の対象に加えられたほか、リスク情報等については、広告内の最も大きな文字と著しく異ならない大きさで記載することが求められました。

②適合性の原則に、知識、経験、財産の状況に加え、新たに当該契約を締結する目的が加えられました。

③契約締結前交付書面の交付・説明が義務付けられました。

当行では、投資型金融商品の勧誘・販売にあたり、お客さまに「ご投資経験等インタビューシート」をご記入いただくこととしましたほか、リスク情報や手数料の情報などについて、今まで以上に詳細にお客さまに説明してまいります。

今回の金融商品取引法の施行等にあたり、窓口等では従来以上に説明に時間がかかりますが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

トピックス

株主優待制度の導入

株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高めるため、株主優待制度を導入しました。1,000株以上保有されている株主さまは3,000円相当、10,000株以上保有されている株主さまは6,000円相当の千葉県の特産品等をお選びいただけます。第1回目は平成20年3月31日現在の株主さまから実施します。

> ※対象となる株主さまは、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の方となります。

全ATMコーナーのIC及び生体認証対応の完了

お客さまに安心かつ安全にお取引いただけますよう店内・店外419か所の全ATMコーナーにおいてIC及び生体認証対応が完了しました。

なお、平成19年9月からは既存の磁気カードを含めた、キャッシュカードの1日あたり利用限度額を改定いたしました。

地域貢献活動

当行は「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズに、地域に密着したさまざまな活動を展開しています。

ちばぎんハートフル㈱の特例子会社認定について

平成19年4月より業務を開始した「ちばぎんハートフル株式会社」が、5月16日付で「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を受けました。なお、100%子会社が特例子会社の認定を受けるのは、全国の地方銀行では初めてとなります。

環境保護・美化活動

当行では、役職員やOBなどのボランティアにより、県内各地で地域の環境保護、美化活動に積極的に取組んでいます。

平成19年6月には、当行役職員をはじめとする約300名のボランティアが、九十九里海岸のゴミ拾いを実施しました。また、平成19年8月・9月には、富津市鬼泪山（きなだやま）の「ちばぎんの森」の下草刈りを実施しました。

千葉大学での冠講座の実施

次世代の人材を育成し、地域社会に貢献するという目的のもと、野村證券株式会社と共同で、千葉大学にて冠講座を実施しました。本講座では、経済の仕組みや銀行の役割など、幅広い金融分野についての講義を行い、約400名の学生が受講しました。

中間連結貸借対照表（単位：百万円）

科　目	平成18年9月末（平成18年9月30日現在）	平成19年9月末（平成19年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	236,683	365,627
コールローン及び買入手形	—	25,771
債券貸借取引支払保証金	5,491	32,034
買入金銭債権	54,772	66,910
特定取引資産	231,395	240,929
金銭の信託	31,217	30,601
有価証券	2,681,027	2,263,990
貸出金	6,341,918	6,530,341
外国為替	3,687	3,484
その他資産	64,604	63,060
有形固定資産	136,929	134,744
無形固定資産	10,099	9,588
繰延税金資産	24,149	28,278
支払承諾見返	132,682	82,964
貸倒引当金	△ 67,049	△ 52,702
資産の部合計	**9,887,608**	**9,825,626**

科　目	平成18年9月末（平成18年9月30日現在）	平成19年9月末（平成19年9月30日現在）
（負債の部）		
預金	7,989,394	8,292,618
譲渡性預金	94,999	98,200
コールマネー及び売渡手形	140,291	73,156
売現先勘定	63,971	26,974
債券貸借取引受入担保金	437,406	186,499
特定取引負債	10,041	27,868
借用金	314,696	282,575
外国為替	521	465
社債	21,000	21,000
その他負債	88,736	94,451
退職給付引当金	19,964	18,942
役員退職慰労引当金	—	1,601
睡眠預金払戻引当金	—	501
ポイント引当金	—	673
特別法上の引当金	215	215
繰延税金負債	139	139
再評価に係る繰延税金負債	15,301	15,325
支払承諾	132,682	82,964
負債の部合計	**9,329,361**	**9,224,176**
（純資産の部）		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,362	123,401
利益剰余金	223,614	270,426
自己株式	△ 2,127	△ 1,174
株主資本合計	**488,918**	**537,722**
その他有価証券評価差額金	49,332	41,442
繰延ヘッジ損益	1,649	2,059
土地再評価差額金	7,839	7,781
為替換算調整勘定	1	2
評価・換算差額等合計	**58,822**	**51,284**
少数株主持分	**10,506**	**12,442**
純資産の部合計	**558,247**	**601,449**
負債及び純資産の部合計	**9,887,608**	**9,825,626**

中間連結損益計算書（単位：百万円）

科 目	平成18年9月期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)
経常収益	**126,872**	**136,000**
資金運用収益	85,095	93,395
（うち貸出金利息）	(59,950)	(70,607)
（うち有価証券利息配当金）	(24,307)	(21,227)
信託報酬	—	6
役務取引等収益	22,157	22,749
特定取引収益	1,101	1,872
その他業務収益	3,163	1,901
その他経常収益	15,354	16,075
経常費用	**89,981**	**92,381**
資金調達費用	17,996	23,692
（うち預金利息）	(8,028)	(15,902)
役務取引等費用	6,442	6,907
特定取引費用	—	27
その他業務費用	2,535	2,701
営業経費	42,784	43,138
その他経常費用	20,221	15,913
経常利益	**36,891**	**43,619**
特別利益	**5,960**	**6,859**
特別損失	**274**	**2,549**
税金等調整前中間純利益	**42,577**	**47,930**
法人税、住民税及び事業税	**15,948**	**17,286**
法人税等調整額	**380**	**2,295**
少数株主利益	**624**	**436**
中間純利益	**25,624**	**27,911**

【平成19年9月期注記】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,847百万円、延滞債権額は97,404百万円、3ヵ月以上延滞債権額は3,118百万円、貸出条件緩和債権額は84,380百万円、並びにその合計額は187,751百万円
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国際統一基準）11.66%
4. 有形固定資産の減価償却累計額　90,467百万円
5. 1株当たり純資産額　658円91銭
6. 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産合計額　934,406百万円
7. 1株当たり中間純利益金額　31円22銭

中間貸借対照表（単位：百万円）

科　目	平成18年9月末 （平成18年9月30日現在）	平成19年9月末 （平成19年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	235,697	364,735
コールローン	1,000	25,771
債券貸借取引支払保証金	5,491	32,034
買入金銭債権	44,784	56,943
特定取引資産	230,985	240,477
金銭の信託	27,424	27,500
有価証券	2,680,522	2,258,343
貸出金	6,372,058	6,557,658
外国為替	3,687	3,484
その他資産	56,767	55,544
有形固定資産	89,123	89,296
無形固定資産	7,975	7,532
繰延税金資産	18,940	23,010
支払承諾見返	127,760	78,829
貸倒引当金	△ 58,035	△ 43,445
資産の部合計	**9,844,183**	**9,777,718**

科　目	平成18年9月末 （平成18年9月30日現在）	平成19年9月末 （平成19年9月30日現在）
（負債の部）		
預金	8,009,263	8,311,053
譲渡性預金	94,999	98,200
コールマネー	140,291	73,156
売現先勘定	63,971	26,974
債券貸借取引受入担保金	437,406	186,499
特定取引負債	10,041	27,868
借用金	312,401	283,002
外国為替	521	465
社債	20,000	20,000
その他負債	58,700	64,360
退職給付引当金	19,553	18,570
役員退職慰労引当金	—	1,324
睡眠預金払戻引当金	—	501
ポイント引当金	—	385
再評価に係る繰延税金負債	15,301	15,325
支払承諾	127,760	78,829
負債の部合計	**9,310,211**	**9,206,519**
（純資産の部）		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,143	122,148
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	9	13
利益剰余金	209,524	254,321
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	158,594	203,391
別途積立金	129,971	169,971
繰越利益剰余金	28,623	33,420
自己株式	△ 837	△ 1,174
株主資本合計	**475,899**	**520,364**
その他有価証券評価差額金	48,583	40,994
繰延ヘッジ損益	1,649	2,059
土地再評価差額金	7,839	7,781
評価・換算差額等合計	**58,072**	**50,834**
純資産の部合計	**533,971**	**571,198**
負債及び純資産の部合計	**9,844,183**	**9,777,718**

中間損益計算書（単位：百万円）

科目	平成18年9月期 （平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	平成19年9月期 （平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
経常収益	**109,665**	**119,855**
資金運用収益	83,836	92,501
（うち貸出金利息）	(58,788)	(69,855)
（うち有価証券利息配当金）	(24,354)	(21,252)
信託報酬	—	6
役務取引等収益	17,516	17,836
特定取引収益	932	1,554
その他業務収益	3,161	1,898
その他経常収益	4,218	6,058
経常費用	**77,838**	**81,448**
資金調達費用	17,962	23,680
（うち預金利息）	(8,033)	(15,930)
役務取引等費用	7,081	7,824
特定取引費用	—	27
その他業務費用	2,535	2,701
営業経費	39,820	40,245
その他経常費用	10,438	6,968
経常利益	**31,827**	**38,406**
特別利益	**8,363**	**9,199**
特別損失	**254**	**2,328**
税引前中間純利益	**39,937**	**45,277**
法人税、住民税及び事業税	**14,718**	**15,901**
法人税等調整額	**641**	**2,105**
中間純利益	**24,578**	**27,270**

【平成19年9月期注記】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,830百万円、延滞債権額は94,919百万円、3ヵ月以上延滞債権額は3,118百万円、貸出条件緩和債権額は84,286百万円、並びにその合計額は185,154百万円
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国際統一基準）11.22%
4. 有形固定資産の減価償却累計額　86,368百万円
5. 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産合計額　933,320百万円
6. 1株当たり中間純利益金額　30円50銭

株式の状況

株式の所有者別状況

平成19年9月30日現在

		株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地公体		2	9	0.00
金融機関		135	414,867	46.62
証券会社		43	13,609	1.53
その他の法人		1,463	134,294	15.09
外国法人等	個人以外	436	220,130	24.75
	個人	1	1	0.00
個人その他		22,565	106,862	12.01
計		24,645	889,772	100.00

（注）1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は5,749,087株となっております。
2. 自己株式1,615,737株は「個人その他」に1,615単元、単元未満株式に737株含まれております。なお、自己株式1,615,737株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,613,737株です。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

大株主上位10社

平成19年9月30日現在

	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	57,198	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	52,069	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	44,158	4.93
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
住友信託銀行株式会社（信託B口）	15,706	1.75
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
住友生命保険相互会社	13,842	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	11,819	1.31

（注）1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権:　毎年3月31日
期　末　配　当:　毎年3月31日
中　間　配　当:　毎年9月30日

公告方法

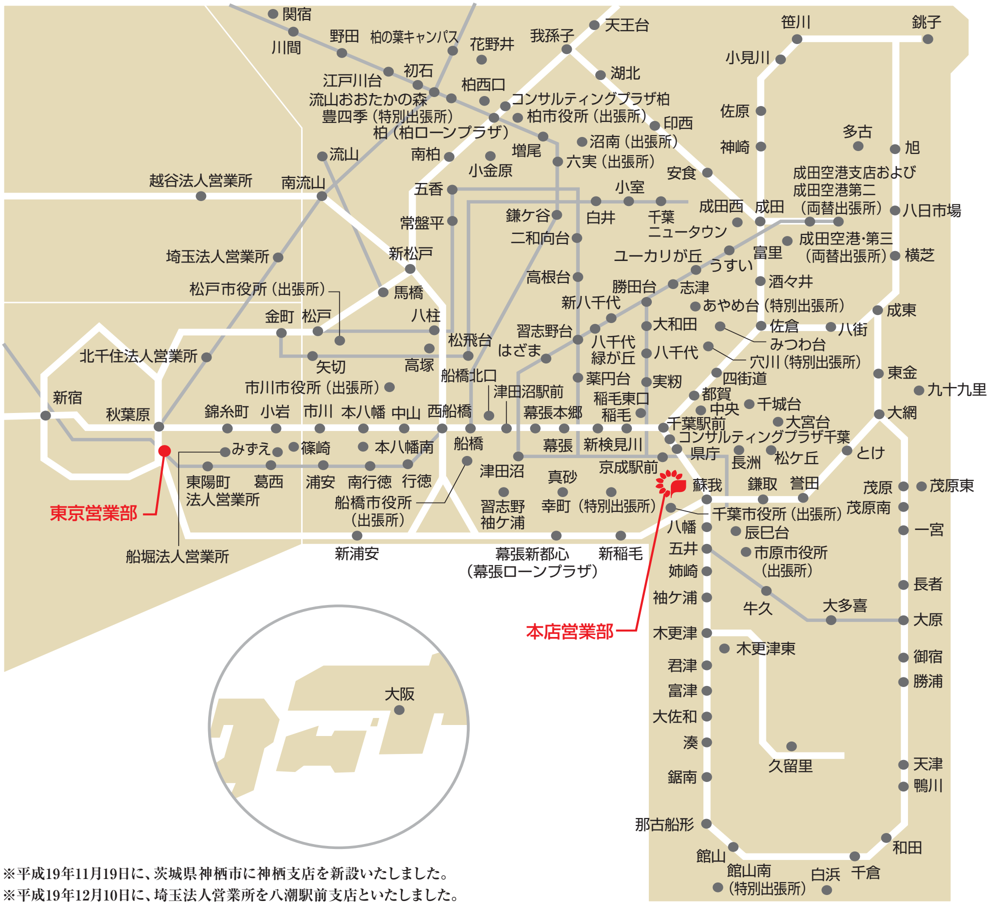
電子公告（当行ホームページ
http://www.chibabank.co.jp/）
ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式取扱手数料（消費税込）

・株式名義書換　無料
・新券交付　株券1枚につき210円
・株券喪失登録の請求
株券喪失登録請求料：請求1件につき8,400円
・単元未満株式の買取り及び買増し
買取価格または買増価格に対して所定の方法で算出

株式事務取扱場所・取次所

・株主名簿管理人・事務取扱場所（お問い合わせ先）
〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社　本店
住所変更等用紙のご請求 0120-707-842
その他のご照会 0120-707-843
・同取次所
日本証券代行株式会社各支店



※平成19年11月19日に、茨城県神栖市に神栖支店を新設いたしました。
※平成19年12月10日に、埼玉法人営業所を八潮駅前支店といたしました。

コンサルティングプラザ、ローンプラザ

コンサルティングプラザ	2か所（千葉・柏）
ローンプラザ	3か所（千葉中央・幕張・柏）

店舗数

（平成19年9月30日現在）

県内	153店舗（うち、特別出張所5店舗、出張所11店舗、仮想店舗2店舗）
県外	15店舗（東京都12店舗、大阪府1店舗、埼玉県2店舗）
海外	3店舗（ニューヨーク、香港、ロンドン）
海外駐在員事務所	1か所（上海）
代理店	2か所

両替出張所	3か所
自行店舗外現金自動設備	260か所（うち、県内257か所）
コンビニATM「E-net」	7,673か所（うち、県内526か所）
コンビニATM「ローソンATM」	5,386か所（うち、県内275か所）
セブン銀行との提携による共同ATM	12,123か所（うち、県内771か所）

株式会社 千葉銀行

〒260-8720　千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111(代表)
http://www.chibabank.co.jp/
平成19年12月発行

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

PRINTED WITH SOY INK
大豆油インキで印刷しています

FSC
ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-1466
© 1996 Forest Stewardship Council